

2024年10月10日
テオリア第145号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296 研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

公正な大増税でベーシックニーズを



命をつなぐ地球環境を さよなら原発全国集会=9月16日

公正な大増税でベーシックニーズを

9月27日自民党総裁選で石破茂が当選。23日には野田佳彦が立憲民主党代表となった。自民、立憲民主のダブル党首選で議論されたのは「経済成長」で気候危機対策、持続可能な社会保障に必要不可欠な増税・財源対策が議論されることはなかった。(9月28日)

紙面紹介

大増税でベーシックニーズを 宮部彰…… 2~4面
人口問題の行方(F) 白川真澄…… 4~7面
横堀裁判学習会/武器展…… 8面

研究所テオリア第13回シンポジウム

世界はますます分断に向かうのか

分断が進むアメリカ、世界経済
宮崎礼二(アメリカ経済)
極右・ポピュリズムの伸長と欧州
木戸衛一(現代ドイツ政治)

日時 11月9日(日)午後1時開場、午後1時半~4時半
会場 文京シビックセンター126階スカイホール(後楽園駅)

参加費 一般1000円(テオリア会員500円)

※Zoom申込は11月2日まで。Zoom参加費は研究所テオリア口座(郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア)に振込

座標塾第20期(2024年3月~11月)

第5回 復権する資本主義批判

11月15日(金) 白川真澄(ヒールズプラン研究所) 午後6時30分~9時
会場 文京区民センター
又はZoom

参加費 1回千円(会費500円)
※要申込 会場受講申込は11月14日まで。
Zoom受講申込は11月8日まで。
研究所テオリア 03-6273-7233
email@theoria.info

テオリア論集16

ウクライナとパレスチナ

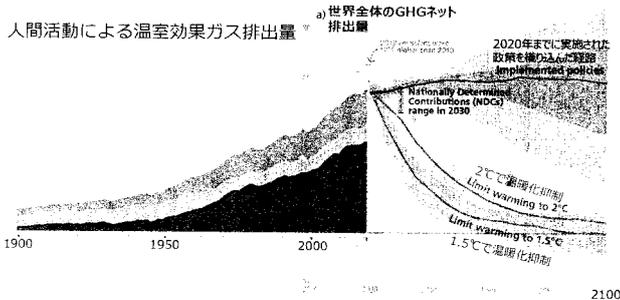
「二つの『戦争』」を

ヨーロッパ問題として考える 鶴飼哲

9月発行 定価 500円

研究所テオリア

現状の排出削減ペースはまったく足りていない



〈図1〉 気候崩壊の危機 (IPCC AR6 SYR, Longer Report Fig.2.1a, Fig.SPM.5a)

世界的に「未来の不安」と「政治不信・民主主義の危機」が深まっているが、日本もその例外ではない。自民党政治への不信、対抗できない野党への期待の停滞。そのような状況下で、自民党総裁選と立憲民主党政代選が行われた。

はじめに

しかし、自民党総裁選と立憲民主党政代選のダブル党首選では、どの候補者も避けることのできない2つの最重要課題・論点について語り及ばしていない。それは、人類の未来を左右する気候危機対策、そして持続可能な社会保障に必要な

不可欠な増税・財源対策である。「強い経済」「経済再生」「所得倍増」規制緩和による成長、「成長と分配の好循環」「消費喚起による成長」など、依然として経済成長がすべての難題を解決する手段として、声高に唱えられ、どうすれば経済成長が可能かという議論に始まっている。その理由は、経済が成長すれば税収増で財源は確保できると想定し

成長がすべての難題を解決する手段として、声高に唱えられ、どうすれば経済成長が可能かという議論に始まっている。その理由は、経済が成長すれば税収増で財源は確保できると想定し

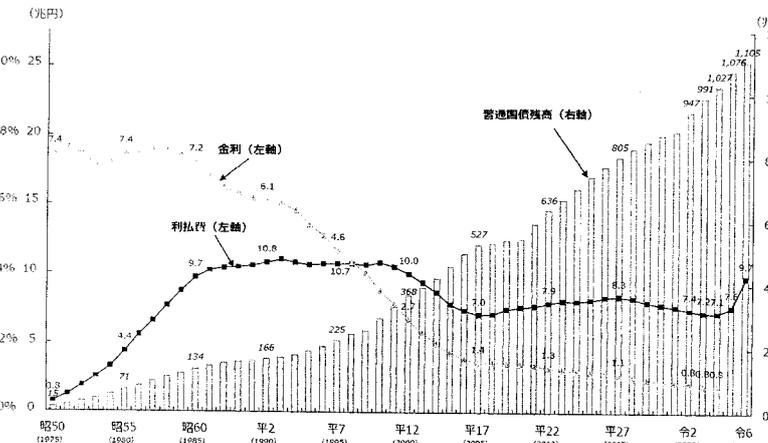
成長がすべての難題を解決する手段として、声高に唱えられ、どうすれば経済成長が可能かという議論に始まっている。その理由は、経済が成長すれば税収増で財源は確保できると想定し

大胆かつ公正な増税で

ベーシックインcomesの保障を

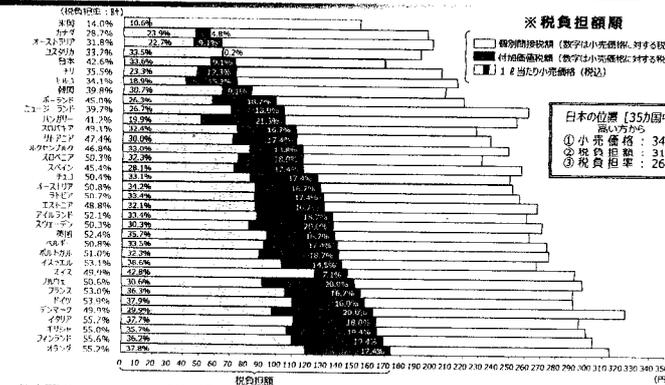
宮部 彰

(上)



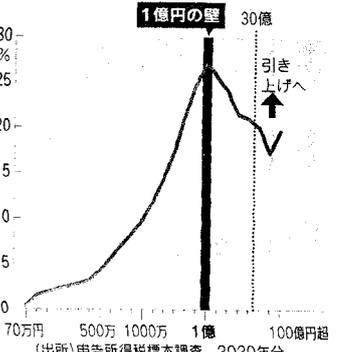
〈図2〉 国債残高と金利と利払費

OECD加盟国(38カ国)におけるガソリン1ℓ当たりの価格と税の比較(2023年第3四半期)



〈図3〉 ガソリン税の国際比較

所得が1億円を超えると税負担率が低下



〈図4〉 1億円の壁

経済成長が気候崩壊を引き起こす

まず気候崩壊の危機の切迫性について確認しておきたい。1.5℃を超えることは、西極の氷床の融解で最終的に5メートル、グリーンランドは6メートルの海面上昇が数百年かけて引き起こされてしまうと予測されており、ニューオー

崩壊を招くことは確実であるにもかかわらず、なんの疑問もなく経済成長が強く唱えられている。それゆえ、まず冒頭で気候崩壊を回避しておきたい。

と指摘されている。西極の氷床の融解で最終的に5メートル、グリーンランドは6メートルの海面上昇が数百年かけて引き起こされてしまうと予測されており、ニューオー

あるとされている。これによって、欧州では5〜10℃の気温低下が予測される。地球温暖化とはまさに、地域によっては寒冷化であり、気候変動であることが分る。

この気候崩壊の危機を回避するために省エネと再エネが進められている。確かに、省エネ効率の改善と再エネの拡大は普及に進んでいる。しかし残念ながら、求められているCO₂削減目標には全く届いていない。

1.5℃を80%以上の確率で実現するために許されているCO₂排出量は、現在の世界の排出量の5年分しかない。このままの排出量では5年後にはゼロが求められているが、(図1)で予測されているように、現状の対策では2030年に排出量はほとんど減少しない。つまり、1.5℃の突破は確実である。

ではどうするか。省エネと再エネを進めても目標に届かないならば、残された対策は経済活動の抑制・縮小しかありえない。すなわ

クやロンドンや上海や東京などの大都市は水没してしまう。ちなみに、日本の海抜10メートル以下の居住人口である約3,500万人は、移住を強いられる。

ティッピングポイントには、グリーンランドや西極の氷床以外にも「北方永久凍土の崩壊」「アマゾン熱帯林の枯死」「サンゴ礁の死滅」「大西洋南北熱帯循環の崩壊」など10以上の要素があり、これらの相乗的影響により、気候崩壊(暴走)が止まらなくなることが危惧されている。気候崩壊(暴走)のティッピングポイントは2℃を超えると「可能性が高い」というシミュレーション報告もあるが、現在の気候対策は不十分で、7℃まで上昇してしまうと予測されている。

ついで最近の報告でも、世界的な海流を規定している「大西洋南北熱帯循環の崩壊」が2025年から2090年の間に臨界点を越えるとの指摘がされた。気温にすれば1.4〜8℃の間で、1.5℃で「可能性が

小しかありえない。すなわ

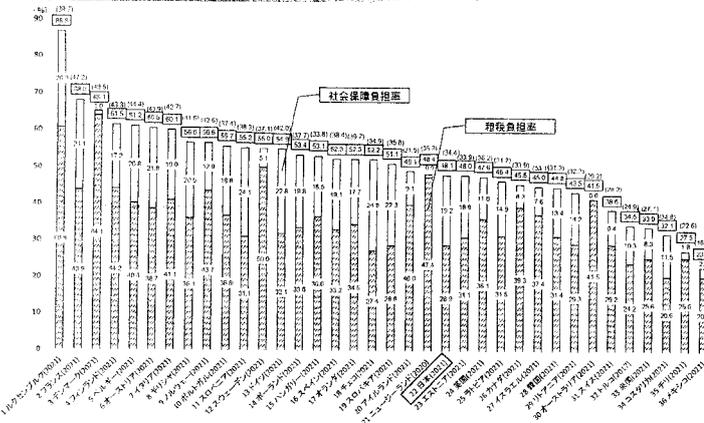
● NISA利用未検討者の利用しない理由 (n=2,739、複数)

余裕資金がないから	30.3%
NISAや投資について自分の知識がないから	21.7%
難しそうだから	21.6%
損失が出るかもしれないから	20.4%
面倒くさそうだから	18.4%
自分の周りでNISAをやっている人がいないから	5.3%
すぐに成果が出ないから	5.1%
時間がないから	5.0%
その他	1.1%
特に理由はない	36.0%

〔図5〕 NISAを利用しない理由

MMD研究所調べ

国民負担率の国際比較 (OECD加盟36カ国)

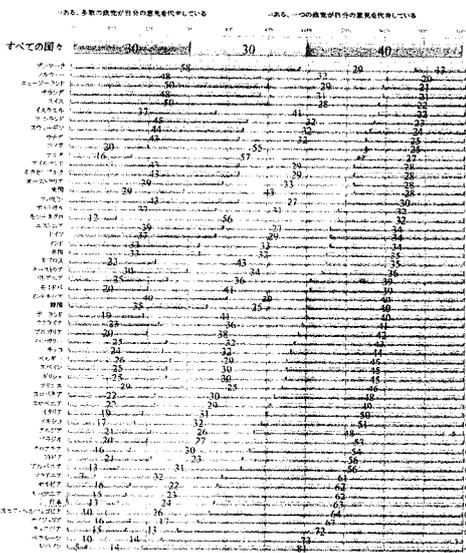


〔図6〕 国民負担率の国際比較

国	高所得者		中所得者		低所得者	
	重い	軽い	重い	軽い	重い	軽い
フランス	26.71	26.77	46.51	76.63	22.46	0.91
カナダ	33.29	26.82	39.88	73.9	23.95	2.15
スペイン	20.08	33.13	46.8	65.49	32.92	1.59
オーストラリア	42.18	29.36	28.46	63.28	34.51	2.22
日本	18.44	20.22	61.34	61.68	33.18	5.14
アイルランド	23.5	25.18	51.32	57.53	40.5	1.97
アメリカ	16.24	27.05	56.71	57.13	38.99	3.87
スウェーデン	27.85	32.61	39.53	55.68	41.92	2.4
ノルウェー	24.01	31.7	44.29	50.19	48.25	1.55
オランダ	17.1	31.81	51.09	49.95	48.66	1.39
スイス	6.88	29.48	63.65	47.79	51.08	1.13
フィンランド	16.59	38.29	45.12	47.18	50.85	1.97
ドイツ	12.06	25.09	62.85	46.41	49.09	4.5
イギリス	27.63	40.61	31.76	45.76	49.88	4.35
デンマーク	33.88	38.31	27.82	43.77	53.72	2.51

＜表2＞ 租税の負担感の国際比較 井手 (2011)、ISSP Research Group (2008) より筆者作成

〔図7〕 痛税感の国際比較



〔図8〕 支持する政党の有無の国際比較

ち脱成長である。IPCCのグラフは、GDPが2050年に2倍になることを想定しているが、これに代わってゼロ成長を想定すれば、CO₂削減が大幅に拡大することは確実である。GDPの拡大による相殺効果がなくなり、省エネと再エネの削減効果がストレートに反映されるからだ。

資源エネルギー庁も、CO₂の削減には「省エネ」「再エネ拡大」「GDPの抑制・縮小」の3つの方法がある」と述べている。しかし経済成長を疑いもなく前提としているために、「省エネ」と

「再エネ」だけしか推進しようとしていない。これは、求められているCO₂削減目標から遠い削減しか表現できず、気候崩壊の切迫性を進めようとしてだけである。

以上の気候崩壊の切迫性と対策の提言については、緑の党のパンフ「ストップ！地球沸騰化 第7次エネギー基本計画への提言」(2023年11月)を参照してほしい。そもそも各候補者の経済政策で経済成長が実現できるかといえは、詳しくは述べないが、様々な要因によ

り疑問符が付くものばかりだ。「失われた30年」で試されたり検討されたりした対策ばかりである。これ以上の経済成長は推進すべきでないだけでなく、実現可能性も極めて困難である。

結論を再確認しておきたい。経済成長は極めて困難であるだけでなく、気候崩壊を回避するために抑制・縮小すべきである。つまり、経済成長による税収増には期待できないし、すべきでもない。

社会保険を拡充するためには、財源確保のための残された選択肢は、借金・国債発行、または増税しかない。

このような状況では、国債の発行という借金に財源を求めることは主張できないと考えているのだから、しかし、借金(累積債務)の拡大が続いている。過去30年間で900兆円の累積債務、年間で30兆円の借金が積み上げられている(図2参照)。

そもそも借金は、いつかは返さなければならぬものであり、借金の拡大は将来世代への負担の拡大に他ならない。気候危機と借金地獄、この長期的な負担と犠牲を将来世代に引き継ぐ

したがって、増え続ける社会保障の財源確保を目指すならば、増税は避けられない。しかし、増税の必要性とビジョン・政策を明確に表明しているわけでもない。つまり、借金に頼り続けるわけにも、借金を抑制することもできないシナリオに立ち往生しているのだから、これは、アベノミクスの破綻とリスクの現在化に他ならない。

借金依存(国債発行)リスクの顕在化

借金(国債発行)による財源確保については、ほとんどの候補者は積極的に主張していない。アベノミクスのリスクが顕在化していることで、低金利・安政策

政策で積極財政を行ってきたが、経済は停滞が続いている。他方でインフレなどのリスクが顕在化していることで、低金利・安政策

ただし、子供支援対策の財源については自民党と立憲民主党では異なっている。政府自民党は基本的に社会保障料(医療保険)の負担増を想定しているの

与野党の『増税なきバラマキ合戦』

低金利政策による円安が輸入品の価格高騰を招き、インフレが進行している。インフレは借金の価値を減

したがって、増え続ける社会保障の財源確保を目指すならば、増税は避けられない。しかし、増税の必要性とビジョン・政策を明確に表明しているわけでもない。

野党も、ガソリン減税、消費税減税(または給付付き税額控除)などの減税・給付対策を掲げている。中でも与野党ともに、財源としての増税は積極的には主張されていない。

野党も、ガソリン減税、消費税減税(または給付付き税額控除)などの減税・給付対策を掲げている。中でも与野党ともに、財源としての増税は積極的には主張されていない。

野党も、ガソリン減税、消費税減税(または給付付き税額控除)などの減税・給付対策を掲げている。中でも与野党ともに、財源としての増税は積極的には主張されていない。

野党も、ガソリン減税、消費税減税(または給付付き税額控除)などの減税・給付対策を掲げている。中でも与野党ともに、財源としての増税は積極的には主張されていない。

野党も、ガソリン減税、消費税減税(または給付付き税額控除)などの減税・給付対策を掲げている。中でも与野党ともに、財源としての増税は積極的には主張されていない。

(4面から続く)

積み出す方策である。すなわち税ではなく、社会保険料を引き上げようとする。日本では、消費税以外の税金・所得税や法税の税率はほとんど引き上げられておらず、代わりに社会保険料がどんどん引き上げられてきた。社会保険料の負担は、勤労者世帯では所得の30%にまで高まり家計を圧迫している。これ以上の引き上げは、低所得層では支払えない人が増えるために限界にきている。

しかも、社会保険料には所得の低いほど負担が重くなる逆進性がある。定額均等割の要素があり、また保険料を賦課する報酬額に上限を設けていて富裕層に有利なためである。

したがって、社会保障の財源確保のためには、社会保険料を引き下げて、代わりに累進性のある税の負担を増やすことが必要になる。ところが、岸田政権は、「支援金」という形で社会保険料の引き上げを打ち出してきた。1人あたり月平均450円と試算されているが、自営業者・国保の400円、後期高齢者の3

50円に対して社員は800円になる。岸田政権は、税負担の増大ではなく社会保険料の負担増という最悪の選択を行なった。社会保険料引き上げの方が人びとの抵抗が少なくという理由もあるが、防衛費増のための財源確保を最優先し、増税という切り札をそちらに使ってしまっただけである。

増のためには新たに14・6兆円の追加財源が必要になる。その財源調達のために決算剰余金の活用や歳出改革を行なうが、3兆円が不足するの増税(法人税、所得税、たばこ税)で賄う。防衛費増額のための増税は、子育て支援など社会保険の抵償のために必要な増税をあらかじめ封じることが意味する。

「対米公約」として対中包囲網の強化に向けて「反撃能力(長射程ミサイル)保有に踏み切るが、43兆円(23年度)」という防衛費倍増計画は、防衛費を削減すると同時に子育て支援や貧困で苦しむ若者支援のために、いま社会保障の拡充が喫緊の課題となっている。その財源は、防衛費を削減すると同

IV 人口減少社会を「豊かな社会」に変える

私たちが否応なく迎える人口減少社会は、決して否定的に評価されるべきものではない。人口急増社会あるいは人口過密社会よりも「豊かな社会」になる潜在的可能性を秘めている。しかし、そのためには人口の急激な減少を緩める(出生率の維持、できれば向上)政策をとると同時に、経済成長と人口増大を前提にし

人口減少と資本主義

資本主義にとって人口減少は、致命的なキレズ腫れになる問題である。人口減少は、労働力の供給不足を引き起こすことにより資本の蓄積、つまり経済成長を根本的に制約するからである。資本主義は商品化された労働力の搾取を根幹とするシステムだが、それだけではなく「外部」の収奪(不均衡交換)なしには作動しない。「外部」とは、自然環境(土地、資源、大気)、女

性による無償の家事・育児、そして「植民地」(第三世界)である。資本主義はいまこの「外部」を思いのままに収奪することができなくなる限界にぶつかっている。「沸騰」しつつある地球温暖化はその典型だが、女性の無償の家事労働(再生産労働)の収奪も際につかり、少子化が進んで人口減少を招いている。

労働力の確保を根幹とするシステムだが、それだけではなく「外部」の収奪(不均衡交換)なしには作動しない。「外部」とは、自然環境(土地、資源、大気)、女性による無償の家事・育児、そして「植民地」(第三世界)である。資本主義はいまこの「外部」を思いのままに収奪することができなくなる限界にぶつかっている。「沸騰」しつつある地球温暖化はその典型だが、女性の無償の家事労働(再生産労働)の収奪も際につかり、少子化が進んで人口減少を招いている。

労働力の確保を根幹とするシステムだが、それだけではなく「外部」の収奪(不均衡交換)なしには作動しない。「外部」とは、自然環境(土地、資源、大気)、女性による無償の家事・育児、そして「植民地」(第三世界)である。資本主義はいまこの「外部」を思いのままに収奪することができなくなる限界にぶつかっている。「沸騰」しつつある地球温暖化はその典型だが、女性の無償の家事労働(再生産労働)の収奪も際につかり、少子化が進んで人口減少を招いている。

は、資本主義を悩ませ続けてきた大問題である。しかし、資本主義は、この問題を解決するためにさまざまな仕組みや方法を創り出してきたのである。その最も有効な仕組みの1つが、相対的過剰人口(産業予備軍)の創出、すなわち先業者の創出である。マルクスは「資本論」において次のような考察を行なっている。資本による加速度的で無制限な生産拡大が労働力に対する需要を急増させ、賃金の上昇を引き起こす。その結果、利潤率が低落し「資本の過剰」(資本を追加投入しても利潤ゼロ)が現われ、それが恐慌の重要な原因として作用するが、恐慌は大量の労働力を解雇・放出して労働力不足を暴力的に解消する。

労働力は、商品として生産されるのではない。だから資本主義は、「人口の自然的増加が供給する利用可能な労働力」という制限を抱えている。しかし、マルクスは労働力の供給不足を克服するために、移民を世界に送り出すことを提唱している。移民は世界全体で約2億8000万人(世界の人口の約3・6%)、(世界で約2億3000万人)が供給不足になるという予測もある。「労働供給制約社会」(Jクルーワークス研究会)があるのは、労働力希少社会(植民地)への移行である。しかも、労働力不足が、私たちの命や生活の維持に直結するケアや公共交通といったエッセン

の、大量の移民の入国のおかけである。いまや移民あるいは出稼ぎ型外国人労働者なしには、農業やケアや建設業をはじめ先進国の経済は一日も回らないのである。しかし、大量の移民や難民の入国は、人種的・民族的な分断・差別や文化的・宗教的な軋轢を顕在化させている。そのことが、移民・難民の排斥を主張する右翼ポピュリズムを勢いづけている。経済活動のためには移民に頼るしかないが、それが社会や文化のあり方を劇的に変えるだろうという不安や恐怖を抱く、こうし

た(例えば日本、中国)そして、国境を越える労働力の移動が極めて有効な解決策となってきた。植民地からの黒人奴隷の強制連行という忌まわしい歴史に始まる国際労働力移動は、移民・出稼ぎ型外国人労働者・難民といった形態をとりながら、グローバル化の時代にはますます重要性を増している。移民は世界全体で約2億8000万人(世界の人口の約3・6%)、(世界で約2億3000万人)が供給不足になるという予測もある。「労働供給制約社会」(Jクルーワークス研究会)があるのは、労働力希少社会(植民地)への移行である。しかも、労働力不足が、私たちの命や生活の維持に直結するケアや公共交通といったエッセン

の、大量の移民の入国のおかけである。いまや移民あるいは出稼ぎ型外国人労働者なしには、農業やケアや建設業をはじめ先進国の経済は一日も回らないのである。しかし、大量の移民や難民の入国は、人種的・民族的な分断・差別や文化的・宗教的な軋轢を顕在化させている。そのことが、移民・難民の排斥を主張する右翼ポピュリズムを勢いづけている。経済活動のためには移民に頼るしかないが、それが社会や文化のあり方を劇的に変えるだろうという不安や恐怖を抱く、こうし

た(例えば日本、中国)そして、国境を越える労働力の移動が極めて有効な解決策となってきた。植民地からの黒人奴隷の強制連行という忌まわしい歴史に始まる国際労働力移動は、移民・出稼ぎ型外国人労働者・難民といった形態をとりながら、グローバル化の時代にはますます重要性を増している。移民は世界全体で約2億8000万人(世界の人口の約3・6%)、(世界で約2億3000万人)が供給不足になるという予測もある。「労働供給制約社会」(Jクルーワークス研究会)があるのは、労働力希少社会(植民地)への移行である。しかも、労働力不足が、私たちの命や生活の維持に直結するケアや公共交通といったエッセン

の、大量の移民の入国のおかけである。いまや移民あるいは出稼ぎ型外国人労働者なしには、農業やケアや建設業をはじめ先進国の経済は一日も回らないのである。しかし、大量の移民や難民の入国は、人種的・民族的な分断・差別や文化的・宗教的な軋轢を顕在化させている。そのことが、移民・難民の排斥を主張する右翼ポピュリズムを勢いづけている。経済活動のためには移民に頼るしかないが、それが社会や文化のあり方を劇的に変えるだろうという不安や恐怖を抱く、こうし

た(例えば日本、中国)そして、国境を越える労働力の移動が極めて有効な解決策となってきた。植民地からの黒人奴隷の強制連行という忌まわしい歴史に始まる国際労働力移動は、移民・出稼ぎ型外国人労働者・難民といった形態をとりながら、グローバル化の時代にはますます重要性を増している。移民は世界全体で約2億8000万人(世界の人口の約3・6%)、(世界で約2億3000万人)が供給不足になるという予測もある。「労働供給制約社会」(Jクルーワークス研究会)があるのは、労働力希少社会(植民地)への移行である。しかも、労働力不足が、私たちの命や生活の維持に直結するケアや公共交通といったエッセン

の、大量の移民の入国のおかけである。いまや移民あるいは出稼ぎ型外国人労働者なしには、農業やケアや建設業をはじめ先進国の経済は一日も回らないのである。しかし、大量の移民や難民の入国は、人種的・民族的な分断・差別や文化的・宗教的な軋轢を顕在化させている。そのことが、移民・難民の排斥を主張する右翼ポピュリズムを勢いづけている。経済活動のためには移民に頼るしかないが、それが社会や文化のあり方を劇的に変えるだろうという不安や恐怖を抱く、こうし

たアンビバレントな意識や感情が広がっている。移民や難民という姿をとる国際労働力移動は、資本主義にとって労働力の供給不足を解決する究極的効果的な方法である。だが、それは、経済合理性の観点からだけでは解けない政治的・社会的な軋轢や紛争を増大させる。人口減少社会は一国的な問題ではなく、グローバルな人の移動とそれが引き起こす紛争と密接に関連している。

※注1: K・マルクス「資本論」I、国民文庫版③、P224

第1に、少子高齢化がいつそう進み、高齢化率は2070年には38・7%に達する。10人のうち4人が高齢者であるという社会になる。第2に、労働力が圧倒的に不足する。2040年には341万人、2040年には1100万人(40年には1700万人)が供給不足になるという予測もある。「労働供給制約社会」(Jクルーワークス研究会)があるのは、労働力希少社会(植民地)への移行である。しかも、労働力不足が、私たちの命や生活の維持に直結するケアや公共交通といったエッセン

の、大量の移民の入国のおかけである。いまや移民あるいは出稼ぎ型外国人労働者なしには、農業やケアや建設業をはじめ先進国の経済は一日も回らないのである。しかし、大量の移民や難民の入国は、人種的・民族的な分断・差別や文化的・宗教的な軋轢を顕在化させている。そのことが、移民・難民の排斥を主張する右翼ポピュリズムを勢いづけている。経済活動のためには移民に頼るしかないが、それが社会や文化のあり方を劇的に変えるだろうという不安や恐怖を抱く、こうし

人口減少社会とは

私たちが迎える人口減少社会とは、どういった社会だろうか。いくつかの指標を挙げよう。

第1に、少子高齢化がいつそう進み、高齢化率は2070年には38・7%に達する。10人のうち4人が高齢者であるという社会になる。第2に、労働力が圧倒的に不足する。2040年には341万人、2040年には1100万人(40年には1700万人)が供給不足になるという予測もある。「労働供給制約社会」(Jクルーワークス研究会)があるのは、労働力希少社会(植民地)への移行である。しかも、労働力不足が、私たちの命や生活の維持に直結するケアや公共交通といったエッセン

の、大量の移民の入国のおかけである。いまや移民あるいは出稼ぎ型外国人労働者なしには、農業やケアや建設業をはじめ先進国の経済は一日も回らないのである。しかし、大量の移民や難民の入国は、人種的・民族的な分断・差別や文化的・宗教的な軋轢を顕在化させている。そのことが、移民・難民の排斥を主張する右翼ポピュリズムを勢いづけている。経済活動のためには移民に頼るしかないが、それが社会や文化のあり方を劇的に変えるだろうという不安や恐怖を抱く、こうし

た(例えば日本、中国)そして、国境を越える労働力の移動が極めて有効な解決策となってきた。植民地からの黒人奴隷の強制連行という忌まわしい歴史に始まる国際労働力移動は、移民・出稼ぎ型外国人労働者・難民といった形態をとりながら、グローバル化の時代にはますます重要性を増している。移民は世界全体で約2億8000万人(世界の人口の約3・6%)、(世界で約2億3000万人)が供給不足になるという予測もある。「労働供給制約社会」(Jクルーワークス研究会)があるのは、労働力希少社会(植民地)への移行である。しかも、労働力不足が、私たちの命や生活の維持に直結するケアや公共交通といったエッセン

の、大量の移民の入国のおかけである。いまや移民あるいは出稼ぎ型外国人労働者なしには、農業やケアや建設業をはじめ先進国の経済は一日も回らないのである。しかし、大量の移民や難民の入国は、人種的・民族的な分断・差別や文化的・宗教的な軋轢を顕在化させている。そのことが、移民・難民の排斥を主張する右翼ポピュリズムを勢いづけている。経済活動のためには移民に頼るしかないが、それが社会や文化のあり方を劇的に変えるだろうという不安や恐怖を抱く、こうし

た(例えば日本、中国)そして、国境を越える労働力の移動が極めて有効な解決策となってきた。植民地からの黒人奴隷の強制連行という忌まわしい歴史に始まる国際労働力移動は、移民・出稼ぎ型外国人労働者・難民といった形態をとりながら、グローバル化の時代にはますます重要性を増している。移民は世界全体で約2億8000万人(世界の人口の約3・6%)、(世界で約2億3000万人)が供給不足になるという予測もある。「労働供給制約社会」(Jクルーワークス研究会)があるのは、労働力希少社会(植民地)への移行である。しかも、労働力不足が、私たちの命や生活の維持に直結するケアや公共交通といったエッセン

想定にもついている。現在の出生率やTFP上昇率が変わらなければ、政府でさえ0・2%のゼロ成長に落ち込むと予測されるをえないのだ。

第4は、大量の外国人労働者が来日し、本格的な移民社会が出現する。日本で暮らす外国人は、現在の275万人から2070年には939万人に増え、人口の10・8%を占める。外国人労働者は昨年(23年)204万人と初めて200万人を超えたが、毎年23万人ずつ増えるとする2040年には595万人になり、生産年齢人口の10%に当たる。10人に1人が外国人という本格的な移民社会に移行する。

これは、外国人の働きや存在がなければ日本の経済・社会はまったく作動しなくなることを意味する。と同時に、外国人に対する差別や排斥がいつそう強まり、社会の軋轢や分断が表面化する危険性が生まれることでもある。

第5は、東京一極集中がいつそう進み、地方の地域社会の衰退・解体が加速される。コロナ危機のなかで東京圏からの転出増の傾向が見られたが、再び転入者が増加し「極集中」が加速している。

※注2: 日経新聞24年3月1日

注3: 社大研の「将来人口推計」(23年4月26日)

(6面へ続く)

目次

- I 人類史の転換―人口急増時代から人口減少時代へ
- II 急激な人口減少が引き起こす社会生活の危機
- III 「異次元」少子化対策の落とし穴
- IV 人口減少社会を「豊かな社会」に変える

以上141号
以上143号
以上全号

(6面から続く)

「人口戦略会議」の提言

東京・極集中の問題と関連して、「人口戦略会議」が2050年までの30年間に全国の744自治体(1729自治体のうち)が激減する可能性がある、という報告を公表した(24年4月24日)。その根拠とされたのは、子どもを生む中心世代の20~39歳の女性が30%以上削減するという予測である。

たしかに、地方から20歳代の女性が進学や就職のために東京に移住する傾向が続いている。しかし、地方の少子化と人口減少の主たる原因を若い女性の東京への流出に求める視点は、女性をもちろば子どもを産む装置として捉え、少子化の責任を女性に押しつける発想ではないか。地方の人口減少は、日本の経済構造の変化、地方への移住促進政策の貧弱さといった多くの要因があるからだ。

なかでも重要な要因は、情報化・金融化資本主義の進展が東京への本社機能の集中をもたらしたところである。上場企業の本社の59%、情報通信業の上場企業の83.1%が東京圏に置かれている。それに伴って情報・金融部門や本社、行政機関などで働く人びとに対するサービスを提供するサービス産業が肥大化する。こ

1.8(2050年)、2.07(2100年)へと引き上げていく。そのために若年世代の所得向上・雇用の改善を図る「定額化戦略」と生産性上昇率の引き上げや人への投資を行なう「強靱化戦略」を先行し、「多様な収入で富んだ成長力のある社会」をめざすとしている。

だが、出生率を1.8、さらに2.07にまで向上させるという目標は、根拠に乏しい夢物語ではない。一定率化戦略のほうは額けるとしても「強靱化戦略」としてビジョンは、相も変わらず経済成長をめざす発想に囚われている。人口学者の金子隆一が「成長維持のため」といった経済優先、組織優先の考え方を、組織が少子化を進めてきた」と批判していることには耳を傾けるべきだ。

「人口戦略会議」は、2100年に人口が6300万人にまで削減するのを食い止め、8000万人で定額化する構想を提言している。その目標に向けて出生率を1.6(2040年)、

文化共生の社会に移る。時代を求められるのは、次の3つの社会の構築である。第1に、ケアを中心とする経済・社会システムを構築する。第2に、東京一極集中から地方分散型社会に転換する。第3に、外国人を労働力として使い捨てる差別社会から多民族・多

は急増してきたが(2010年の491万人から2020年の669万人へ)、今後ますます増える。また一人暮らしの高齢者も67万人・高齢者人口の37.1%(20年)になっているが、2040年には896万人・高齢者人口の45.3%にまで増える。

しかし、肝心の介護スタッフが不足している。とくにホームヘルパーが極度に不足し(有効求人倍率は15.53倍、22年)、在宅介護サービスを受けられない人が続出してきている。すでに述べたが、人手不足により十分な介護を受けられなくなる心配を感じる人は89%にも上る。また、医療機関の人手不足も深刻である。医師や看護師の過重労働と人手不足の悪循環が起きている(看護職員の離職率は17.7%、18年度)。

ケアは、家事労働であれ市場でのサービスであれ、経済活動全体を支える最も基礎的な活動である。ケア労働がストップすれば、立派な社会も一日も成り立たない。そのケアが人手不足に陥り危機に見舞われているのは、社会の存立が脅かされていることを意味する。

そもそも、ケアは人間にとって根源的に必要な営みである。私たちは「おききや」と生まれ、病弱や老衰で死ぬまでの間に、必ず誰かの世話になる。身体性を生かすには生きられない存

対立する2つの戦略

こうして、私たちは、限られた希少な資源になりつつある労働力と、この分野に重点的に投入されるのかという選択が問われる。いかにせよ、2つの相対立する戦略の選択が問われる。

1つは「脱成長」戦略である。命と生活に直結し人びとのニーズが最も大きいケアをはじめ食と農、再工業、公共交通、水道やごみ処理などの生活インフラに限られた労働力と資金を集めるという戦略である。この戦略では、生産性が低く赤字を出す多くの中小企業(とくにゾンビ企業)は、雇用の創出が期待できない。この戦略では、中小企業が自主営業・協同組合が経済の中心的な役割を担う。

経済成長復活の切り札とされている半導体産業の再興だが、たしかに半導体工場の誘致は地域に新たな雇用や投資を生む。TSMC熊本工場の新設は、22~31

年間6.9兆円の経済効果が見込まれている。しかし、その誘致は特定の地域(大量の水資源が確保できる)にだけ限られる。かつて自動車や電機産業のよう全国に広がる地域で雇用と投資を生んだブームは期待できない。

また、エヌビディアに代表される世界の半導体企業との技術力や資金力の差が大きすぎる。また国際競争力を唯一保持している自動車の分野でも、ハイブリッド車(HV)に注力するトヨタが、EV化・脱炭素化の動きが再び強まれば劣勢に追い込まれる可能性がある。

雇用の面では、そもそも情報・金融部門の雇用創出力はあまり大きくない。さらに中小企業を本格的に淘汰(倒産・廃業、M&Aなど)していかば、安定した雇用の場が失われる。それだけでなく、高い技術力をもつ中小企業が少なくないだけに技術的な基盤が弱体化する危険性もある。

私たちが「脱成長」戦略を推進する(以外の)選択肢は、なだたつた。そして、労働力と資金が限られているなかでは、儲けは大きい社会的必要性の低い分野を、何が社会的必要性の高い仕事なのかを熟議し合意を形成するプロセスが必要になる。

販売するファストファッションは1割。したがって、炭素税を大幅に引き上げながら、HVを含むガソリン車の製造や販売を2030年以前に前倒しし縮小・中止する。逆に、EV購入への補助金を増やす政策を必要とする。

自動車産業では、HVを含むガソリン車の部品メーカーやガソリンスタンドで働いている人も多い(部品製造で67万人、GSで29万人)。こうした分野から意味の見出せる別の仕事に労働者が移動するためのリスキリングと生活保障が必要になる。

大量に排出する産業である。とくに最新のトレンドを低価格で大量生産・大量生産する人がいるだろう。

ケアの分野で働く人が飛躍的に増えるならば、1人当たりの労働時間が短くなると同時にケアする相手の

意味とゆいのある労働の社会へ

したがって、人口減少社会にふさわしい人材リ労働力の再配置を行なうことが求められる。儲けは大きなくても社会的必要性の低い産業や分野をチェックし、縮小・整理する。そして、社会的必要性の高い分野に、人を意味を見出せる分野に人材を再配置する。そのために、何が社会的必要性の高い仕事なのかを熟議し合意を形成するプロセスが必要になる。

また農業にも、ずっと多くの人がひとが多様な形態や方法で携わることが、地方に移住して農業をスタートさせる人も増える

が、半農半X・市民農園・家庭菜園が都市部でも爆発的に増えるだろう。

人材の社会的再配置は、しかし、かつての国家社会主義のように政府が強制的に労働者を移動させるといった方法で行われてはならない。重要なのは「ブルジョア・ジョブ」であっても報酬が低く、日雇から解放されることである。世のため人のためになると思う労働、例えばケアの仕事をしたくても、生活できるだけの賃金が得られないために諦める、という労働市場のあり方を根本的に変えなければならぬ。

東京一極集中から 地方分散型社会へ転換する

広井良典は、「日本全体の持続可能性を図っていく上で、『都市集中』というわけが東京への一極集中一か

「地方分散」かという分岐点ないし対立軸が、もともと本質的な分岐点ないし選択肢である」と主張している。

「脱成長」戦略か「成長（復活）」戦略かという対立軸と密接に関連して、東京一極集中か地方分散かが大きな争点、選択肢になる。

「脱成長」戦略か「成長（復活）」戦略かという対立軸と密接に関連して、東京一極集中か地方分散かが大きな争点、選択肢になる。さすがに東京一極集中をさらに進めるべきだと主張する人間はいない。問題は、地方分散を主張しながら、東京一極集中を加速する金

給の推進も、地方分散を加速する。地域のなかで、サービスマン・仕事・お金の循環の大きな割合を占める地域内循環型経済の構築こそ、地方分散の内実である。これによって地方で雇用と所得が保障され、若い世代が東京に流出する誘因がなくなる。「ヒト・モノ・カネ」ができる限り地域で循環するような「分散型の社会システム」に転換していくことが、決定的な意味をもつ。

地震大国の現実を踏まえて、タワマンを林立させて人口を流入させる巨大都市の再開発をストップする。新しいマンションや住宅の建設ではなく、空き家の積極的な活用やリフォームの力をいれたい。すなわち、ローよりもストックを重視する。森や川や田畑と触れ合いのある生活圏をつくる。こうした政策が人口の地方分散を促進するだろう。そのことは、東京とは対照的に、子育てに適した環境をもつ地域を増やすことにもつながる。

地方分散型社会とは、広井によれば、例えば人ひとりが「歩いて楽しむ」都市の形成である。都心部へのクルマの乗り入れを禁じ、トラックの運行を制限する。代わって公共交通機関、路面電車復活させる。ストラスブルグが有名だが、宇都宮市がR1を導入したのは画期的な試みだろう。

地方の地域社会は、公共交通機関の切り捨てによってクルマにますます依存するしかなくなっている。だが、クルマ社会化は、ガソリン価格の高騰による家計の圧迫、高齢者の運転免許証の返上の増大といった問題にぶつかっている。クルマ社会から脱却するために、コミュニティバスの拡充、路線バスやローカル線の復活が課題になる。

「耕す都市づくり」も積極的に進める。自動車メーカーが撤退し没落したテトロイトでは、空き地に市民農園が作られた。この事例から学ぶことができる。

シャッター通りの空き家をコミュニティとテトの拠点とする活動は、いろいろな都市で試みられている。地域に固有の資源、すなわち自然、伝統的な技術、人材を活かした事業の

創造も広がっている。こうした地方分散型社会への移行の試みによって、地方移住（二地域居住を含む）や地域おこし協力隊が重要な役割を担ってきた。地域おこし協力隊は、23年度の隊員数が前年度より753人増え、過去最多の7200人になった。22年度までの累計1万1123人のうち、64.9%が赴任先が周辺に定住している。

「脱成長」と呼ばれる技術的労働者や呼ばれる技能実習制度は「育成就労制」に再編されたが、その基本的な性質は変わっていない。就労する企業を変え

地域から多民族 多文化 共生社会を形成する

日本は、2040年には人口の1割を外国人が占める本格的な移民社会になる。これにふさわしい社会の仕組みをどのようにつくるのか。

「脱成長」と呼ばれる技術的労働者や呼ばれる技能実習制度は「育成就労制」に再編されたが、その基本的な性質は変わっていない。就労する企業を変え

「脱成長」と呼ばれる技術的労働者や呼ばれる技能実習制度は「育成就労制」に再編されたが、その基本的な性質は変わっていない。就労する企業を変え

に対して、短期間での就労を経て定住する権利を保障しなければならない。そして、定住して働き・子育てして生活するために必要なサポート（日本語教育、住居の確保など）を地域社会、とくに地方自治体が積極的に担う必要がある。同時に、ヘイトスピーチを禁止する条例を制定して外国人排斥・差別の言動を禁じると同時に、地域における外国人との交流を進めていく必要がある。

第一に、難民の受け入れを極端に制限し、その人権を無視してきた政策と制度を根本から変革する。

人口減少社会にふさわしい財源確保のための税制のあり方は別に論じたいが、どりあえず次のことだけを提起しておく。

人口減少社会にふさわしい財源確保のための税制のあり方は別に論じたいが、どりあえず次のことだけを提起しておく。

「金利のある世界」の到来とともに国債の利払い費が増大することである。もう一つは、軍事費の大幅な増額が公約されていることである。前者は、ゼロ金利政策の下での安易な国債増発がもたらしたツケであり、逃れることはできない。しかし、後者は、軍事力によらない平和をめざす路線への転換によって大幅に削減することができよう。

山崎慎太郎「子育て支援のために、社会保険料の負担を減らしながら、公正な増税を執行する必要がある。」

山崎慎太郎「子育て支援のために、社会保険料の負担を減らしながら、公正な増税を執行する必要がある。」

山崎慎太郎「子育て支援のために、社会保険料の負担を減らしながら、公正な増税を執行する必要がある。」

「参考文獻」 *小原 俊彦「サビエンス減少」(2023年、岩波新書) *大西 広「人口ゼロ」の資本論(2023年、講談社α新書)

山崎慎太郎「子育て支援のために、社会保険料の負担を減らしながら、公正な増税を執行する必要がある。」

山崎慎太郎「子育て支援のために、社会保険料の負担を減らしながら、公正な増税を執行する必要がある。」

山崎慎太郎「子育て支援のために、社会保険料の負担を減らしながら、公正な増税を執行する必要がある。」

山崎慎太郎「子育て支援のために、社会保険料の負担を減らしながら、公正な増税を執行する必要がある。」

山崎慎太郎「子育て支援のために、社会保険料の負担を減らしながら、公正な増税を執行する必要がある。」

山崎慎太郎「子育て支援のために、社会保険料の負担を減らしながら、公正な増税を執行する必要がある。」

山崎慎太郎「子育て支援のために、社会保険料の負担を減らしながら、公正な増税を執行する必要がある。」

STOPガサ虐殺兵器展10・16大抗議 10月16日(前)17時、東京ビッグサイト駅改札外集合、国際航空宇宙展会場ビッグサイト前抗議行動/国際航空宇宙展を虐殺兵器展にするな！キャンペーン 同抗議行動 10月19日(後)午後1時/場所同じ同キャンペーン

国際航空宇宙展を 虐殺兵器展にするな!

キャンペーンが講演会

タイナミクス、RTX(旧レイセオン)など欧米軍需大手も出展する。フランスはイスラエル企業の6月国際武器見本市ユーロサトリ出展を禁止した。一方、日本ではガザ虐殺兵器展が開催しようとしている。

岡真理さんが講演

講演した岡真理さん(稲田大学文学部教授)は10月7日以来、ガザで起きていることは「教科書に載せるような典型的なジェノサイド」だ。拘留、拷問、虐待が続いている。イスラエルは飢餓を戦争の武器にしている。

環境破壊、スパイシオサイド、ジャーナリストの殺害が続いている。住宅の7割という組織的な大量破壊、医療破壊。16あった大学をすべて破壊。教授・学者・知識人・文化人を100人以上殺害している。

文化的ジェノサイドは記憶の虐殺。4000年の歴史を有するガザの2000以上の史跡、図書館、博物館、文化センターの破壊が続く。パレスチナ人がガザの地に根差して歴史を紡いで生きてきたという歴史的な記録、記憶の痕跡を物理的に抹消しようとしている。

ガザで今、起きていることはパレスチナ人という歴史的存在そのものを抹消しようとするホロコースト。イスラエル不処罰という国際社会の「伝統」が、ガザの



ホロコーストを可能にした。イスラエルはパレスチナ人75万人を故郷から追放という民族浄化によって建国した。入植者による植民地主義は先住民のせん滅を不可避とする。

違法な占領、東エルサレムの併合・首都化は国際法違反。イスラエルは川から海までユダヤ人至上主義のアパルトヘイト体制と、国際人権NGOは告発している。

グテレスが言う通り、10月7日のハマースのテロは真空状態で起きたわけではない。

パレスチナ難民の故郷帰還は基本的な人権、国際社会が認めるパレスチナ人の民族的権利。だが、ユダヤ人至上主義のもとで、自由と平等と人間の尊厳、自己決定権を奪われている。

18年3月〜19年12月、ガザ帰還の大半は200人以上の死者、1万人に近い負傷者を出しながら、平和的テモで国際社会に『封鎖の解除、帰還権の実現』を訴えたが、国際社会は無視した。

今の報道は「パレスチナ人のテロありき」という報道。それに先立ち占領の暴力があるという歴史的事実を隠蔽している。占領がなければ10月7日の攻撃もハマースも存在しない。ガザで一刻も早い即時停戦の表現が必要。

しかし、戦争(物理的殺傷・破壊)さえなければよいのか?

ガザのパレスチナ人は半世紀以上わたる占領下で人間として生きることを否定され、20年近く封鎖下で生きながらの死を強いられ続けている。

私たちに植民地主義による侵略と支配と占領という暴力行使した加害の歴史を自己の存在の一部として有する者の歴史的責任がある。現在、イスラエルと軍事を含むパートナーシップを積極的に推進する国の国民としての責任がある。

杉原浩司さん(武器取引反対ネットワーク)はジェノサイド下のイスラエル企業出展は許されぬ。武器見本市は殺傷マーケットの玄関口になろうとしている。5年で43兆円の軍事費拡大に死の商人が群がる。

国際航空宇宙展は航空宇宙を看板に武器見本市という本質を隠れている。

膨張する日本の武器市場へ核兵器製造企業を含む死の商人が集結する。

イスラエルによるパレスチナへのジェノサイド・民族浄化に加担する軍需企業が出展する。フランス政府がイスラエル企業のユーロサトリ出展を止めたのは裁判などで圧力をかけた市民運動があったから。

武器見本市反対運動はジェノサイド開始1年の重要なBDS運動。国際連帯と平和運動に留まらないテーマを超えた連携の機会としたい。

横堀で壁画を立ち上げ

研修センター裁判現地学習会

9月21日、横堀農業研修センター裁判現地学習会を行った。主催は横堀農業研修センター裁判を支える会、一般社団法人三里塚大気共有運動の会。

午前には壁面を横堀農業研修センターの庭に参加者で設置した。現在、横堀でも第3滑走路工事のために

木々が切りられ、地面の掘削が行われている。壁画は、成田空港が潰れようとしている横堀の風景を描いたもの。

午後には絵を前に庭で学習会を行った。参加者は17人。辻和夫さん(三里塚大地共有運動の会事務局)が横堀農業研修センター裁判について報告。

辻さんは「第3滑走路計画でここは誘導路用地にかがらる。89年の現状変更禁止仮処分の際、横堀農業研修センター母屋が建つ共有地では12501番地と12502番地を1つにしようとして土地を1つにしようとして平等。共有地12501番地は125番の角の土地だと主張してきた。時期を追って図面を見ると、125番の土地の形が図面によって変わっている。空港会社は強制的に価格賠償方式で金を払うから土地をよこせと裁判で求めている。空港会社は強制的に価格賠償方式で金を払うから土地をよこせと裁判で求めている。空港会社は強制的に価格賠償方式で金を払うから土地をよこせと裁判で求めている。

合、裁判前に封鎖されているが、研修センターは私たちが使っている。空港会社は旗開きでしか使用してないと言っているが、使用状況の証拠を示して反論している。

シンポ・円卓会議で国・空港公団は今後空港建設であらゆる強制的手段はとらないと約束したのに反して裁判を起した。空港会社は『あらゆる強制的手段』に民事裁判は含まれないと主張している。

7月3日、成田空港会社は『新しい成田空港構想と2.0』を出した。旅客ターミナル集約、鉄道と高速道路の再編などの内容。地権者を無視して、研修センター・横堀鉄塔・木の根・ペンションのすぐ近くに新ターミナルを作る計画。

向こう側の危機感はずいぶん低い。空港のアの他空港と比べて成田の地位が下がっていること。世界ランキングは8位から18位に低下。人口減で国内需要に頼っては生き残れない。ハブ空港にして乗り継ぎ客・貨物を増やさなければいけないと言っている。空港のためまらづくろいをして空港を支えてもらいたいのが向こうの本音。岸田政権は国家プロジェクトとして国際航空貨物拠点を作れと指示した。新ターミナル・物流拠点作りには800億円かかる。国から金を引き出して金儲けをした人たちがごめいしている。



壁画「横堀の風景」

9月19日、戦争法廃止！裏金政治を終わらせよう！というイベントが、比谷集会所で2700人が参加した。

DVD『日本原牛と人の大地』

日本原基地と闘う 内藤秀之さん一家の物語

2022年9月劇場公開作品

監督：黒部俊介 制作：黒部麻子

製作：黒部俊介 企画：東風

配給：発売

本編110分、特典映像2分

価格 3800円+消費税

※研究所テオリアでも取扱っています

戦争法廃止！

裏金政治を終わらせよう！

9月19日比谷集会所

戦争法廃止！裏金政治を終わらせよう！というイベントが、比谷集会所で2700人が参加した。

住宅を建てて空港で働いてもらいたいわけで、特定技能外国人に毒のクランドハンドリングの仕事で働いてもらおうことが可能だとも。新しい成田空港構想はどう読んでも、成田空港維持に地域が協力するどころか読めない。公共事業から国家戦略が変わったが、地域の生活を壊しながら、誰かが金もうけをしている。

最後に柳川秀夫さん、平野靖識さんが証言する11日の次回口頭弁論の傍聴が呼びかけられた。裁判は次回25年2月17日で結審にされようとしている。

この後、参加者全員で柳川秀夫さん(三里塚芝山連合空港反対同盟世話人)を訪ね、壁画作業、裁判の取り組みなどについて話した。